



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	生徒指導・学校安全課		
施策名	生活安全・交通安全に関する教育			施策コード	1101		
政策体系(中項目)	道民生活の安全の確保と安心の向上			政策体系コード	1(5)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略					事務事業数	1
SDGs			総合判定		概ね順調		
予算額(千円)	R4	2,717	R3	3,039	R2	3,091	

施策目標	住民の防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進、パトロールの強化などによる総合的な犯罪防止対策を推進する。					
現状と課題	刑法犯の認知件数は、2003（平成15）年以降17年連続で減少しているが、重要犯罪や子ども、女性、高齢者が被害者となる犯罪など、道民の安全・安心をおびやかしている犯罪が後を絶たない状況。					
前年度二次評価意見				対応状況(R4.3時点)		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が安全で安心な生活や社会を実現するために主体的に行動する態度を育成する安全教育（防犯教室・防犯訓練の実施、通学路安全マップを用いた学級活動等の充実。 ・児童生徒の安全確保について、スクールガード・リーダー連絡協議会の開催や地域と連携した通学路等の安全対策の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯教室・防犯訓練の両方を実施している学校の割合（R1 96.2%→R2 97.5%） ・通学路の安全マップを学級活動等での指導の際に活用している学校の割合（R1 93.5%→R2 94.1%） ・スクールガード・リーダー連絡協議会の開催（11月開催予定）

連携状況	国の委託事業である「学校安全教室推進事業」において、北海道警察と連携しながら、学校安全に係る取組の中心となって推進している教職員に対し、安全教育等に関する知識・技能や意識の向上を図り、学校安全の充実に資することができた。（参加者R2：32人→R3:142人）
緊急性優先性	児童生徒が被害者となる交通事故は平成24年と比較すると減少しているものの依然として700名程度おり、多くは登下校時に被害にあっていることから、市町村で実施するスクールガード・リーダーの委嘱・活用に係る事業の補助率の引上げなど、学校安全体制の整備について、国に対し必要な要望を実施している。（交通事故死傷者H24:1,094人→R3:694人）

令和4年度 基本評価調書②	施策名	生活安全・交通安全に関する教育	施策コード	1101
---------------	-----	-----------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
防犯訓練等の実施状況（小学校）	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	97.5%	B
	実績値		99.9	95.9	97.5			

設定理由	創生総合戦略に基づき、学校・家庭・地域社会が連携して防犯などくらしの安全確保を測る上で指標を設定。
------	---

分析（主な取組と成果）

これまでも安全教育モデルの構築や「安全教育実践事例集」の作成等、市町村教育委員会や学校の実情に応じた取組を働きかけてきたが、2年度は、コロナ禍における防犯訓練等の具体的な実施方法について指導助言を行ったことにより、実績値が増加したと考えられる。

指標名②	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
防犯訓練等の実施状況（中学校）	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	95.1%	B
	実績値		99.4	93.1	95.1			

設定理由	創生総合戦略に基づき、学校・家庭・地域社会が連携して防犯などくらしの安全確保を測る上で指標を設定。
------	---

分析（主な取組と成果）

これまでも安全教育モデルの構築や「安全教育実践事例集」の作成等、市町村教育委員会や学校の実情に応じた取組を働きかけてきたが、2年度は、コロナ禍における防犯訓練等の具体的な実施方法について指導助言を行ったことにより、実績値が増加したと考えられる。

指標名③	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
防犯訓練等の実施状況（高等学校）	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	A
	実績値		100.0	99.6	100.0			

設定理由	創生総合戦略に基づき、学校・家庭・地域社会が連携して防犯などくらしの安全確保を測る上で指標を設定。
------	---

分析（主な取組と成果）

これまでも安全教育モデルの構築や「安全教育実践事例集」の作成等、市町村教育委員会や学校の実情に応じた取組を働きかけてきたが、2年度は、コロナ禍における防犯訓練等の具体的な実施方法について指導助言を行ったことにより、実績値が増加したと考えられる。

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	児童生徒が被害に遭う事件・事故の発生が後を絶たないことを踏まえ、今後とも、安全教育モデルや安全教育実践事例の普及を推進するなど、学校における安全教育の充実及び地域ぐるみで児童生徒の安全を守る体制整備が推進されるよう対応する。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	生活安全・交通安全に関する教育	施策コード	1101
---------------	-----	-----------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	児童生徒が事故や犯罪等に巻き込まれる事案が後を絶たないことから、児童生徒が自ら危険を予測して回避するための知識や行動を身に付けさせるなど危機対応能力、規範意識等を育成するほか、安全教育モデルや安全教育実践事例の普及、地域で児童生徒の安全を守る体制を整備するなど、防犯教育・交通安全教育の充実に取り組む。	
	②		
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	生活安全・交通安全に関する教育	施策コード	1101
-----------------------	-----	-----------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度					令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号			
1206	—	一般	学校安全推進事業費	・(学校安全対策費) 高校生の自主的な学校安全活動を促進し、自らが交通事故の防止や防犯・防災に対する意識高揚を図るため、防犯教室や防災講習会等を行う ・(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費) 学校の管理下における事件・事故防止のため、地域との連携を重視しスクールガード及びスクールガードリーダーの養成及び育成を行う	生徒指導・学校安全課		2,717	1,472	1.4	1.5	2.9	25,291	①	改善(取組分析)	改善	
計						0	2,717	1,472	1.4	1.5	2.9					